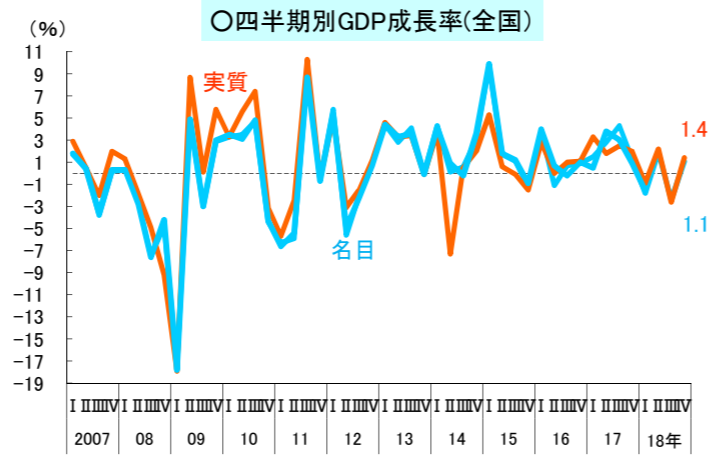
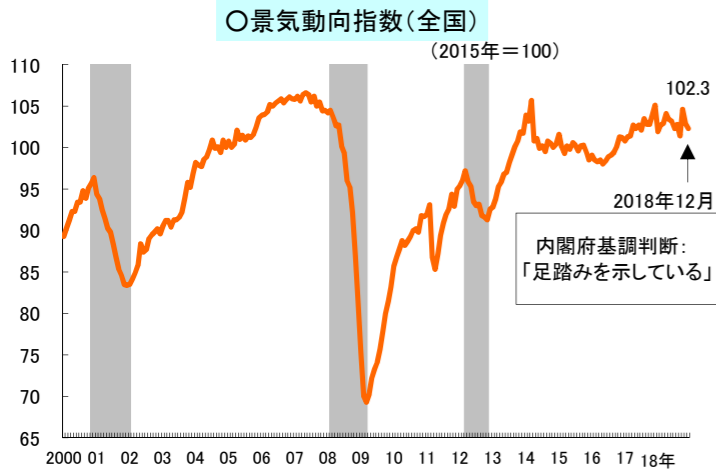


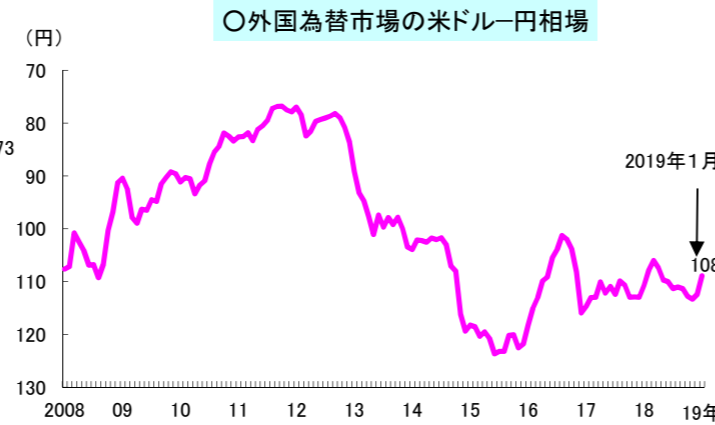
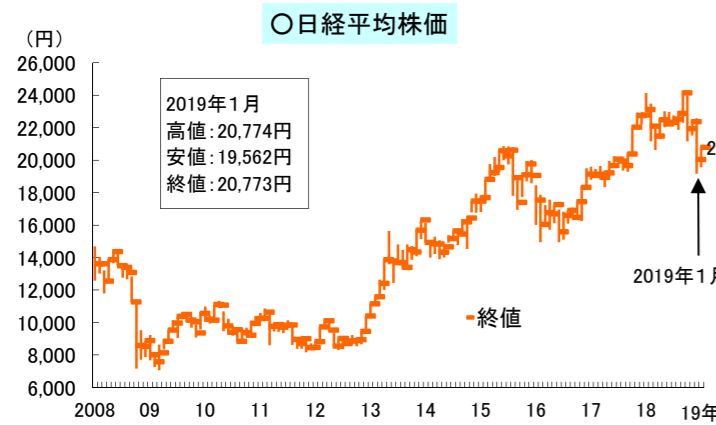
日本経済

○2018年12月の景気動向指数(CI、一致指数)は、2か月連続の下降となった。
○2018年10~12月期の実質GDP成長率は、1.4%増となった。
○2019年1月の日経平均株価は月末終値が先月に比べて758円72銭高となった。
○2019年1月のドル円相場は107円台から109円台の間で推移した。



注 CI、一致指数。シャドーは、景気後退期。2018年12月分速報値。
資料 内閣府「景気動向指数」

注 2018年10~12月期(1次速報値)。年率換算の季節調整値。前期比。
資料 内閣府「国民経済計算」

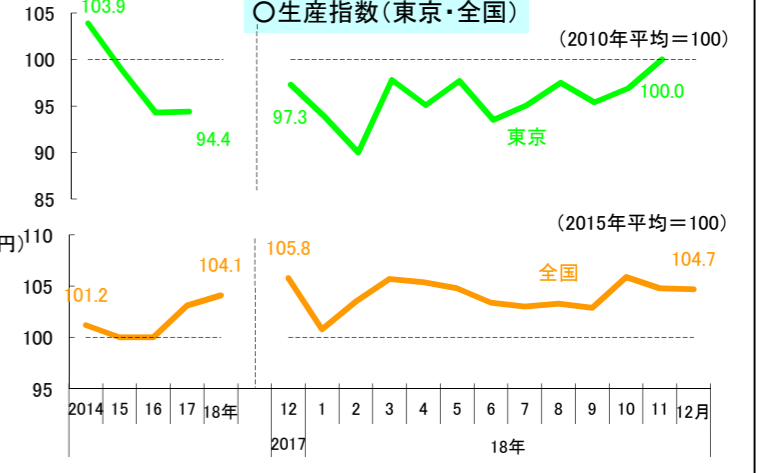
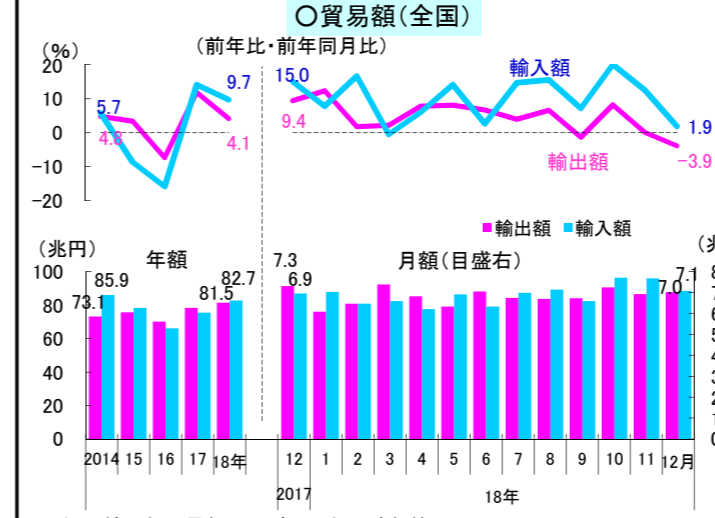


注 指数値は日々の終値ベース。
資料 ©日本経済新聞社

注 日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

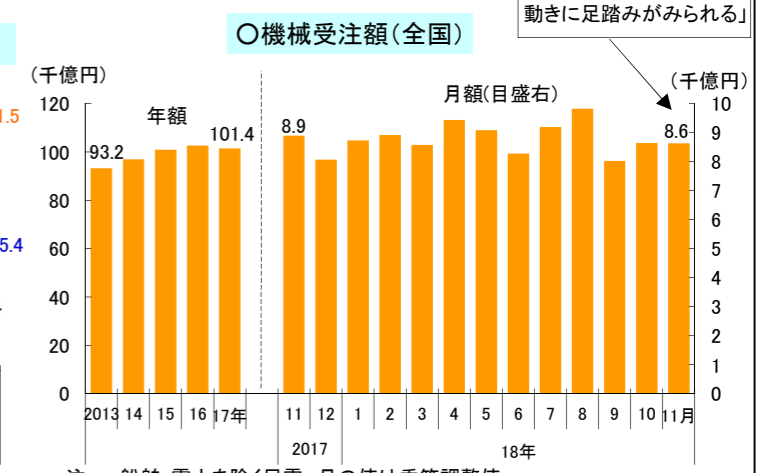
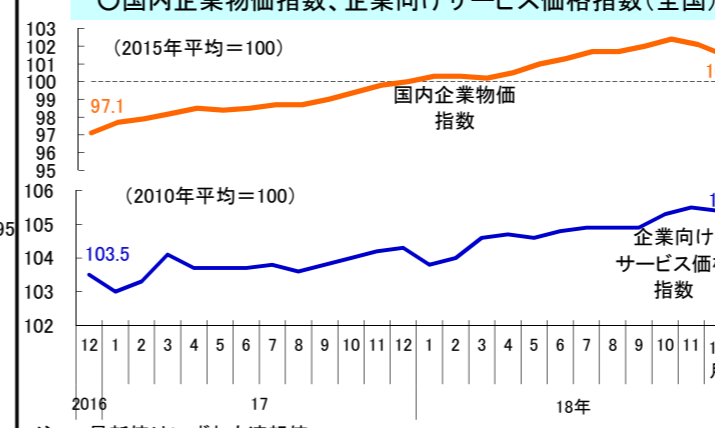
貿易・生産など

○2018年12月の輸出額は前年同月比で3か月ぶりに減少した。輸入額は前年同月比で9か月連続で増加した。
○2018年11月の東京の生産指数は前月比で2か月連続で増加した。2018年12月の全国は前月比で2か月連続で減少した。
○2018年12月の国内企業物価指数は前年同月比で1.5%上昇し、2018年12月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で1.1%上昇した。
○2018年11月の機械受注額は前月比で横ばいとなった。



注 輸入額の最新月及び2018年は速報値。
資料 財務省「貿易統計」

注 月の値は季節調整値。最新月及び2018年は速報値。
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

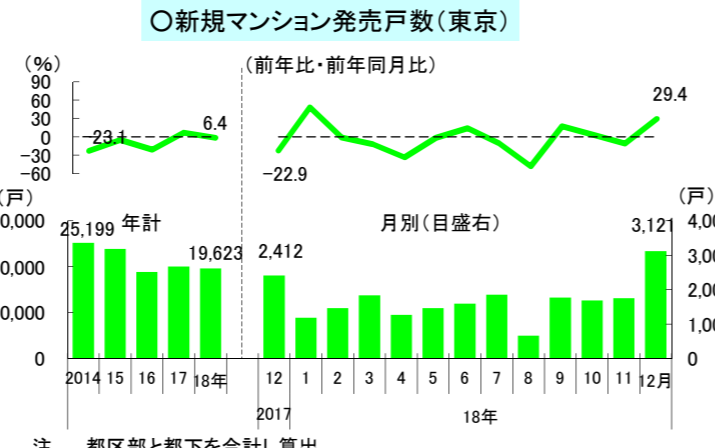
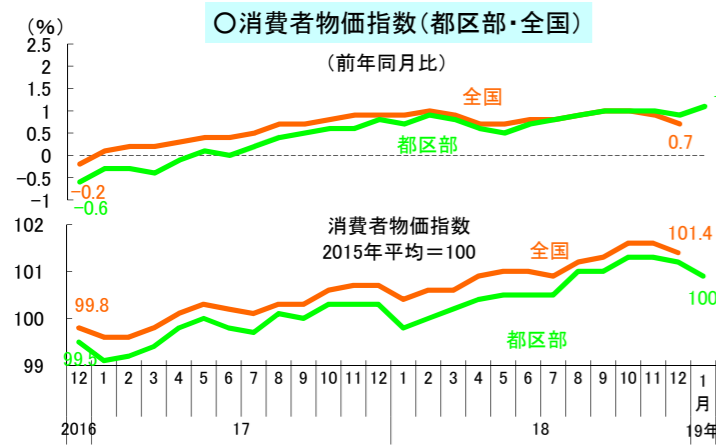


注 最新値はいずれも速報値。
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

注 船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。
資料 内閣府「機械受注統計調査報告」

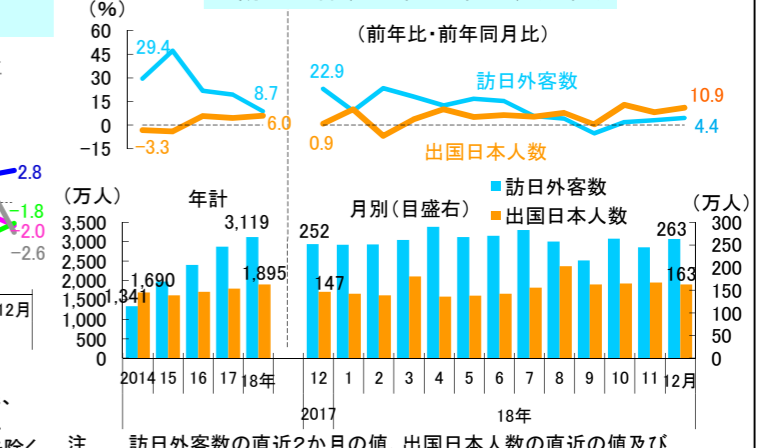
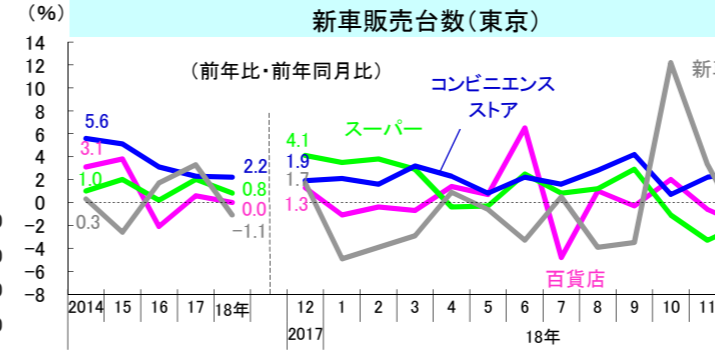
消費など

○2019年1月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス1.1%と19か月連続のプラスとなった。2018年12月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス0.7%と24か月連続のプラスとなった。
○2018年12月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で2か月ぶりに増加した。
○2018年12月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は2か月連続の減少、スーパーは3か月連続の減少、コンビニエンスストアは70か月連続の増加となった。12月の都内新車販売台数は、3か月ぶりの減少となった。
○2018年12月の訪日外客数は、前年同月比で3か月連続で増加し、4.4%増の263万人となった。



注 生鮮食品を除く総合。東京都都区部の最新値は速報値。
資料 総務省「消費者物価指数」

注 都区部と都下を合計し算出。
資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

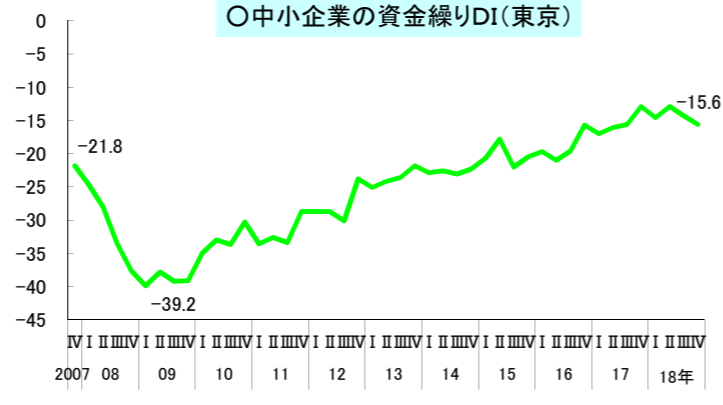
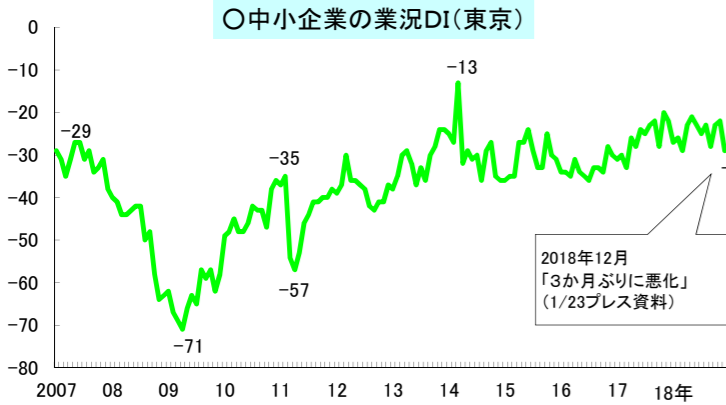


注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。いずれも最新値は速報値。
広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

注 訪日外客数の直近2か月の値、出国日本人数の直近の値及び2018年の値は推計値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

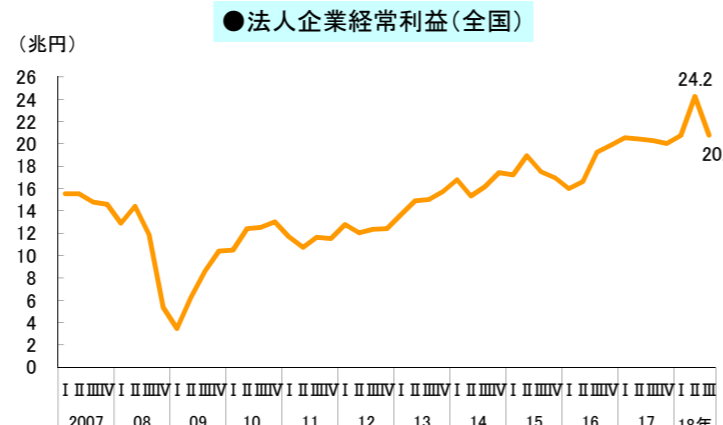
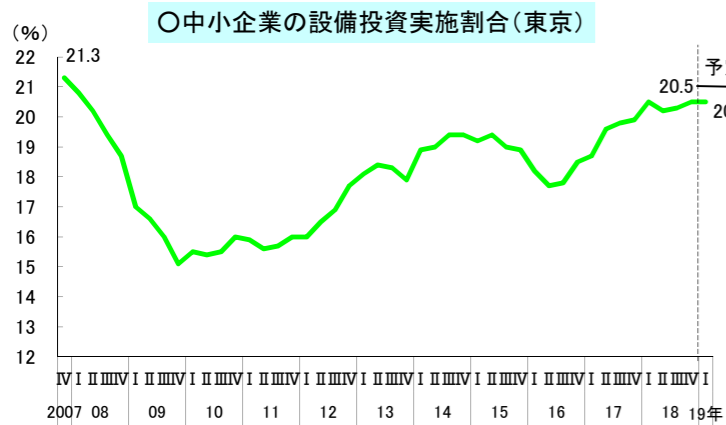
企業動向など

- 2018年12月の中小企業の業況DIは、前月より7ポイント減少し、マイナス29となった。
- 2018年10～12月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から1.3ポイント悪化し、マイナス15.6となった。
- 2018年10～12月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.2ポイント増加し、20.5%となった。
- 2018年7～9月期における法人企業経常利益は、3四半期ぶりに減少した。
- 2019年1月における都心5区のオフィス空室率は前月から下降し、平均募集賃料は上昇した。
- 2018年12月の東京の倒産件数は121件で、前年同月比で6.9%減となり、2か月連続で減少した。



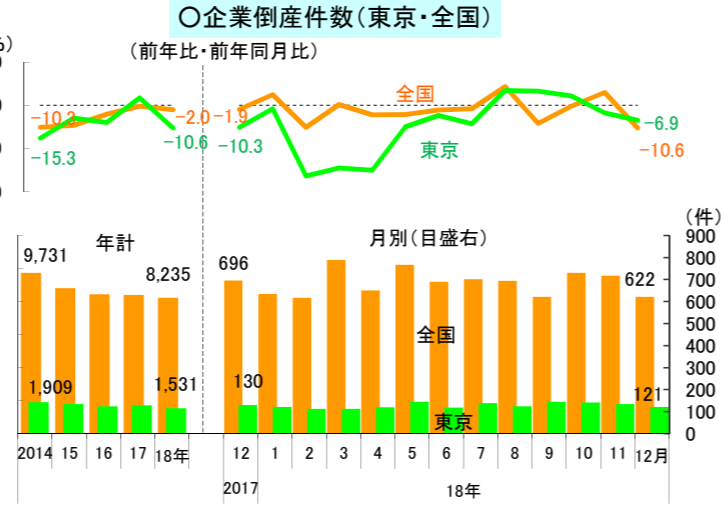
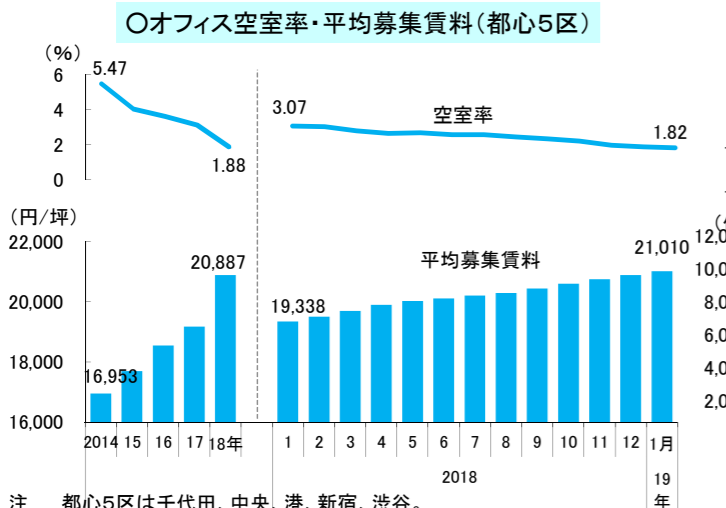
注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料 財務省「法人企業統計」

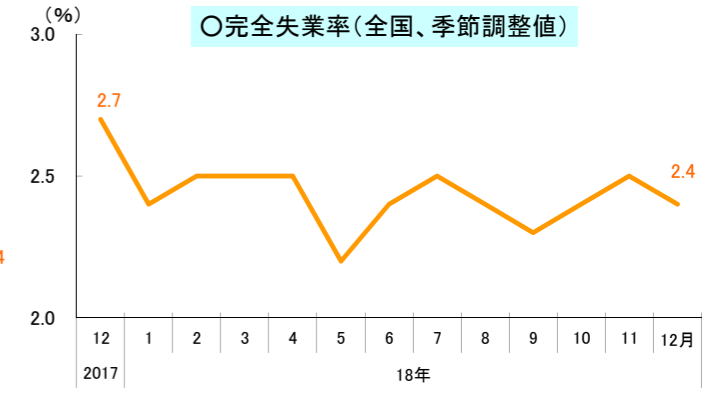
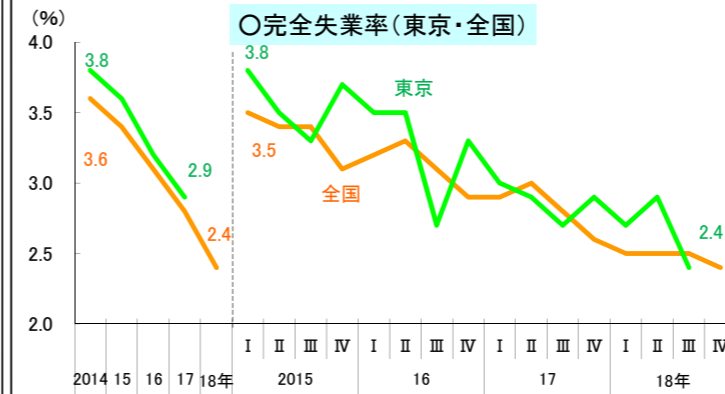


注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、榊東京商工リサーチ「倒産月報」

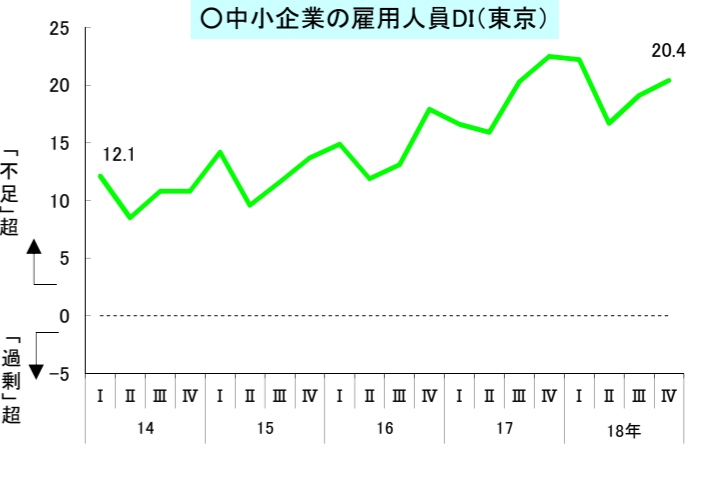
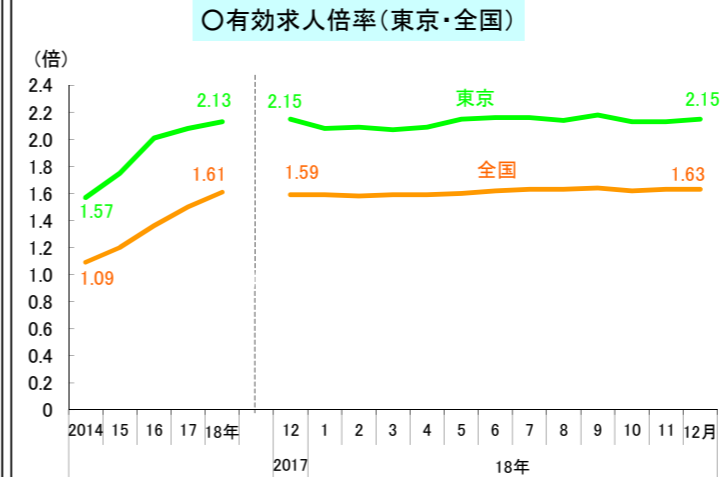
雇用環境

- 2018年7～9月期における東京の完全失業率は、前年同期と比べ0.3ポイント低下し、2.4%となった。
- 2018年10～12月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.2ポイント低下し、2.4%となった。
- 2018年12月の東京の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇し、2.15倍となった。全国は前月と同水準の1.63倍となった。
- 2018年10～12月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から1.3ポイント上昇し、20.4となった。
- 2018年11月の東京の現金給与総額は、前年同月比で1.2%増となった。2018年12月の全国は前年同月比で1.8%増となった。
- 2018年11月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で2.6%減となった。2018年12月の全国は前年同月比で4.3%減となった。



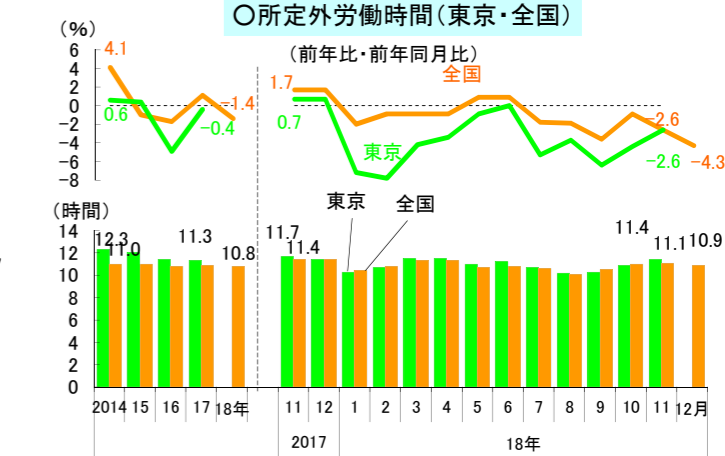
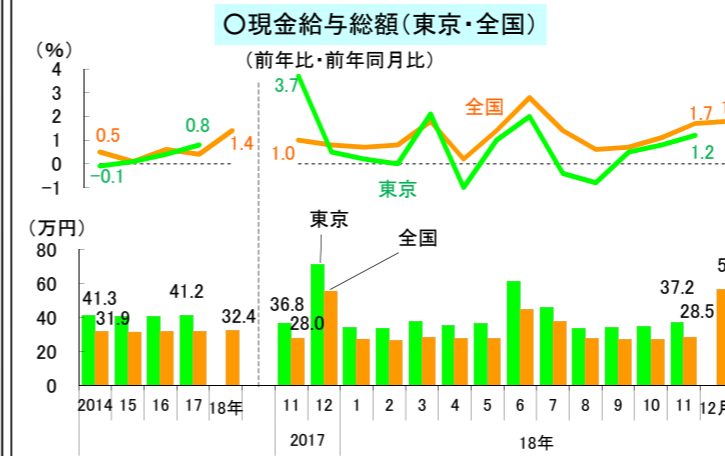
資料 東京都、総務省「労働力調査」

資料 総務省「労働力調査」



注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」

注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 全国値は再集計値、全国最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※発行日における公表値を利用。

注 全国値は再集計値、全国最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※発行日における公表値を利用。